

目次

財務情報

経営成績	P11
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	P12
中間貸借対照表	P13
中間損益計算書	P14
中間株主資本等変動計算書	P15
中間連結貸借対照表	P17
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P18
中間連結株主資本等変動計算書	P19
中間連結キャッシュ・フロー計算書	P20
その他の財務等情報	P25

* 会計監査人の監査について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

企業情報

会社概要	P41
営業所の名称及び所在地	P41
役員	P42
組織図	P42
沿革	P43
主要データ	P45
開示項目一覧	P49

経営成績

(2018年度中間期) 単位未満は切捨てて表示しております。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当期間の経営成績

2018年度中間期におけるわが国の景気は、雇用・所得環境が着実に改善しており、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、振れを伴いながらも穏やかに拡大しております。金融面は長期金利から中長期の予想物価上昇率を差し引いた実質長期金利はマイナスで推移するなど、引続き、きわめて緩和した状態にあります。

このような環境の中、当社の海外事業を推進している米国連結子会社FCTI, Inc. (以下、「FCTI」という。)ならびにインドネシア連結子会社PT.ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL (以下、「ATMi」という。)に係る収支が、当初策定した計画を下回って推移していることから、今後の計画の見直しを行い、FCTI・ATMi両社に係る固定資産(主にFCTIの株式取得時に発生したのれん)等について減損損失14,596百万円を特別損失として当中間期に計上したことにより、当中間期の当社連結業績は、経常収益73,450百万円、経常利益20,725百万円、親会社株主に帰属する中間純利益△258百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、当社が保有する上記、海外子会社2社の株式について実質価額の低下を認識し、

関係会社株式評価損21,756百万円を特別損失として計上したことにより、当中間期の当社業績は経常収益60,405百万円、経常利益22,826百万円、中間純利益701百万円となりました。

サービス別の概況は、以下の通りです。

① ATMプラットフォーム事業(国内事業)

2018年度中間期も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社(以下、「グループ」という。)内外へのATM設置を積極的に推進したこと等により、ATMをご利用いただくお客様の利便性向上に努めました。

当中間期は、更なるATM利用者拡大のため、新たなカテゴリーとして金融機関以外の資金移動業者などとの新規提携を継続的に進め、2018年8月にdカード プリペイド、2018年9月にバンドルカードのATM利用を開始いたしました。このような取組みの結果、当中間期末現在の提携金融機関等は、銀行124行、信用金庫258庫、信用組合127組合、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社11社、生命保険会社7社、その他金融機関等59社の計602社(注)となりました。

ATM設置については、グループ内ではセブン・イレブン店舗の新規出店に合わせて展開し、順調に台数を伸

ばしました。一方、グループ外ではお客様のニーズに応える形で交通・流通・観光の各施設への展開を引続き推進しております。

以上の取組みの結果、ATM設置台数は24,756台(前期末比1.4%増)となりました。また、当中間期のATM1日1台当たりの平均利用件数は93.7件(前年同期間比1.6%減)、総利用件数は419百万件(同2.3%増)と推移いたしました。

国内の当社連結子会社株式会社セブン・ペイメントサービスは企業から個人宛での送金をセブン銀行ATMとセブン・イレブンのレジで受取ることができる「現金受取サービス」を2018年5月に開始し、当中間期末時点で、契約合意企業数は100社を突破いたしました。

これからも、今までの概念に捉われないATMの価値創造を通じ、社会の変化・お客様ニーズの変化に柔軟に対応したATM事業を推進してまいります。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

② 決済口座事業(国内事業)

2018年度中間期末現在、個人のお客様の預金口座数は1,903千口座(前期末比4.1%増)、預金残高は4,170億円(同1.8%増)となりました。個人向けローンサービスの残高は228億円(同0.6%増)となりました。

より便利で気軽なおサイフ代わりとして当社口座をお使いいただけるよう2016年10月に発行を開始したデビット付きキャッシュカードの口座数は順調に増加し409千口座となりました。

海外送金サービスは外国籍のお客様を中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当中間期の送金件数は555千件(前年同期間比6.5%増)となりました。

国内の当社連結子会社株式会社バンク・ビジネスファクトリー(以下、「BBF」という。)は、当社からの事務受託に加え、決済口座事業で得た知見を活かし、他金融機関等からの事務受託事業を展開しております。近年、マネー・ローンダリングにおける手口は巧妙化し新たな社会課題と認識されており、金融機関等には機動的かつ実効的な対応が求められております。BBFでは事務受託範囲を金融機関等のマネー・ローンダリング対策に拡大し、社会課題の解決を通じ、業容の拡大を図ってまいります。

また、2018年6月、株式会社セブン・フィナンシャルサービスと共同出資(当社出資比率30%)で新たに持分法適用関連会社として設立した株式会社セブン・ペイでは、スマートフォンをツールとした新たな決済サービスの開始に向け準備を進めております。

③ 海外事業

海外事業におきましては、進出当時と現在のビジネス環境の変化、今後のビジネス機会を冷静に見極め、経営資源の選択と集中を行い事業を推進してまいります。

北米における当社連結子会社FCTIの2018年6月末現在のATM台数は13,235台となりました。FCTIの連結対象期間(2018年1～6月)の業績は、経常収益119.1百万米ドル、経常利益△12.3百万米ドル、中間純利益△102.3百万米ドルとなりました。米国セブン・イレブンに設置した約8,000台のATMネットワークを活かし、利用件数の向上、更なる運用効率を追求し安定した利益体質の早期構築に傾注してまいります。

インドネシアにおける当社連結子会社のATMiは進出当初の前提条件、事業計画から大幅な乖離が生じていることより、事業方針を変更し、事業撤退の準備を開始いたしました。

(2) 財政状態に関する定性的情報(連結)

資産

総資産は、1,089,978百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が728,983百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が78,982百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が199,072百万円となっております。

負債

負債は、884,637百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は677,417百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は278,836百万円、定期預金残高は138,231百万円となっております。

純資産

純資産は、205,341百万円となりました。このうち利益剰余金は139,562百万円となっております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2018年度中間期決算発表時点では2018年9月7日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は中小企業を含む法人向けの融資業務を行っていないことから、記載すべき事項はありません。

中間貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
資産の部		
1 現金預け金	668,025	726,236
2 有価証券	94,359	85,315
貸出金	22,078	23,965
外国為替	0	0
未収収益	8,669	8,950
3 ATM仮払金	147,480	199,041
その他資産	2,255	2,851
その他の資産	2,255	2,851
有形固定資産	20,674	14,739
無形固定資産	24,323	25,048
前払年金費用	96	145
繰延税金資産	863	7,271
貸倒引当金	△32	△170
資産の部合計	988,795	1,093,394

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
負債の部		
4 預金	615,037	677,959
譲渡性預金	1,190	1,360
5 借入金	10,000	10,000
社債	80,000	95,000
6 ATM仮受金	56,773	80,448
その他負債	16,908	16,031
未払法人税等	7,260	7,341
資産除去債務	353	360
その他の負債	9,294	8,329
賞与引当金	361	363
株式給付引当金	50	120
負債の部合計	780,320	881,283
純資産の部		
資本金	30,572	30,679
資本剰余金	30,572	30,679
資本準備金	30,572	30,679
利益剰余金	146,855	149,938
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	146,855	149,938
繰越利益剰余金	146,855	149,938
自己株式	△380	△352
株主資本合計	207,620	210,945
その他有価証券評価差額金	320	844
評価・換算差額等合計	320	844
新株予約権	533	320
純資産の部合計	208,474	212,110
負債及び純資産の部合計	988,795	1,093,394

1 現金預け金

ATMに入っている現金及び日本銀行等に預けているお金。

2 有価証券

主に為替決済の担保のために日本銀行等に預けている債券等。

3 ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが当社のATMで出金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いするお金。

4 預金

個人預金(普通預金、定期預金)と法人預金(提携金融機関とのATM仮払金・ATM仮受金の決済や売上金入金等で利用)等の合計。

5 借入金、社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための長期借入金と社債。

6 ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが当社のATMで入金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりするお金。

中間損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
7 経常収益	58,186	60,405
資金運用収益	1,645	1,776
(うち貸出金利息)	1,591	1,723
(うち有価証券利息配当金)	10	9
役務取引等収益	56,348	57,920
7 (うちATM受入手数料)	53,219	54,482
その他業務収益	125	149
その他経常収益	66	559
経常費用	36,679	37,579
資金調達費用	347	328
(うち預金利息)	89	62
役務取引等費用	9,150	9,517
8 (うちATM設置支払手数料)	7,155	7,404
9 (うちATM支払手数料)	480	479
営業経費	27,155	27,727
その他経常費用	25	6
経常利益	21,507	22,826
特別損失	78	21,841
固定資産処分損	78	85
関係会社株式評価損	—	21,756
税引前中間純利益	21,429	984
法人税、住民税及び事業税	6,754	6,811
法人税等調整額	△133	△6,527
法人税等合計	6,620	283
中間純利益	14,808	701

7 経常収益・ATM受入手数料

提携金融機関等のお客さまが当社ATMを利用された際に、当該金融機関等からいただくATM受入手数料は、経常収益の約90%を占める。

8 ATM設置支払手数料

ATM設置に伴い株式会社セブン・イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

9 ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。

中間株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2017年度中間期(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,572	30,572	30,572	0	137,706	137,706	△0	198,851	
当中間期変動額									
新株の発行								—	
剰余金の配当					△5,659	△5,659		△5,659	
中間純利益					14,808	14,808		14,808	
自己株式の取得							△380	△380	
自己株式の処分								—	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	9,148	9,148	△380	8,768	
当中間期末残高	30,572	30,572	30,572	0	146,855	146,855	△380	207,620	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	217	217	533	199,602
当中間期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△5,659
中間純利益				14,808
自己株式の取得				△380
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	103	103	—	103
当中間期変動額合計	103	103	—	8,872
当中間期末残高	320	320	533	208,474

2018年度中間期(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本剰余金			利益剰余金					
	資本金	資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	30,572	30,572	30,572	0	155,493	155,493	△380	216,258	
当中間期変動額									
新株の発行	106	106	106					213	
剰余金の配当					△6,255	△6,255		△6,255	
中間純利益					701	701		701	
自己株式の取得								—	
自己株式の処分							27	27	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	106	106	106	—	△5,554	△5,554	27	△5,313	
当中間期末残高	30,679	30,679	30,679	0	149,938	149,938	△352	210,945	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	244	244	533	217,036
当中間期変動額				
新株の発行				213
剰余金の配当				△6,255
中間純利益				701
自己株式の取得				—
自己株式の処分				27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	600	600	△212	387
当中間期変動額合計	600	600	△212	△4,925
当中間期末残高	844	844	320	212,110

注記事項(2018年度中間期)

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物： 6年～18年
ATM： 5年
その他： 2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当中間会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4)株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に基づく取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)への当社株式の給付に備えるため、当中間会計期間における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法に振当処理を適用しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●追加情報

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)に対して、業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「中間連結財務諸表」の「追加情報」に記載のとおりであります。

●中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	6,423百万円
破綻先債権額	1百万円
延滞債権額	47百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありませぬ。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	48百万円
-----	-------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	74,471百万円
また、その他の資産には保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	1,245百万円
中央清算機関差入証拠金	400百万円

7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	17,956百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	17,956百万円

●中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	4,083百万円
無形固定資産	4,030百万円

2. 当中間会計期間における関係会社株式評価損21,756百万円は、連結子会社であるFCTI, Inc.株式評価損21,300百万円及びPT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL株式評価損456百万円であります。

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	6,333百万円
関連会社株式	90百万円
合計	6,423百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

中間連結貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

科目	(単位：百万円)	
	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
資産の部		
現金預け金	674,327	728,983
有価証券	68,549	78,982
貸出金	22,078	22,863
外国為替	0	0
ATM仮払金	147,594	199,072
その他資産	16,664	15,152
有形固定資産	23,314	17,203
無形固定資産	34,786	26,933
退職給付に係る資産	216	296
繰延税金資産	889	522
貸倒引当金	△32	△32
資産の部合計	988,390	1,089,978

科目	(単位：百万円)	
	2017年度中間期 (2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年9月30日)
負債の部		
預金	614,980	677,417
譲渡性預金	1,190	1,360
借入金	10,000	10,000
社債	80,000	95,000
ATM仮受金	56,773	80,448
その他負債	18,385	19,662
賞与引当金	424	471
退職給付に係る負債	1	2
役員退職慰労引当金	0	3
株式給付引当金	50	120
繰延税金負債	733	149
負債の部合計	782,540	884,637
純資産の部		
資本金	30,572	30,679
資本剰余金	30,554	30,661
利益剰余金	140,036	139,562
自己株式	△380	△352
株主資本合計	200,784	200,551
その他有価証券評価差額金	320	844
為替換算調整勘定	4,109	3,514
退職給付に係る調整累計額	81	99
その他の包括利益累計額合計	4,511	4,458
新株予約権	533	320
非支配株主持分	21	11
純資産の部合計	205,850	205,341
負債及び純資産の部合計	988,390	1,089,978

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

科目	(単位：百万円)	
	2017年度中間期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
経常収益	62,279	73,450
資金運用収益	1,652	1,770
(うち貸出金利息)	1,591	1,716
(うち有価証券利息配当金)	10	9
役員取引等収益	60,480	70,996
(うちATM受入手数料)	57,302	67,421
その他業務収益	125	135
その他経常収益	20	548
経常費用	42,381	52,725
資金調達費用	351	330
(うち預金利息)	89	62
役員取引等費用	12,038	18,980
(うちATM設置支払手数料)	9,619	14,821
(うちATM支払手数料)	849	2,089
営業経費	29,962	33,249
その他経常費用	29	165
経常利益	19,898	20,725
特別損失	83	14,678
固定資産処分損	83	81
減損損失	—	14,596
税金等調整前中間純利益	19,814	6,047
法人税、住民税及び事業税	6,755	6,844
法人税等調整額	△542	△531
法人税等合計	6,213	6,312
中間純利益又は中間純損失(△)	13,601	△264
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△1	△6
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	13,602	△258

科目	(単位：百万円)	
	2017年度中間期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	13,601	△264
その他の包括利益	△792	△194
その他有価証券評価差額金	103	600
為替換算調整勘定	△903	△795
退職給付に係る調整額	7	1
中間包括利益	12,808	△459
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,810	△451
非支配株主に係る中間包括利益	△1	△7

中間連結株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2017年度中間期(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,572	30,554	132,093	△0	193,221
当中間期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△5,659		△5,659
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)			13,602		13,602
自己株式の取得				△380	△380
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	7,943	△380	7,562
当中間期末残高	30,572	30,554	140,036	△380	200,784

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	217	5,012	73	5,303	533	22	199,081
当中間期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△5,659
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)							13,602
自己株式の取得							△380
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	103	△903	7	△792	—	△1	△794
当中間期変動額合計	103	△903	7	△792	—	△1	6,768
当中間期末残高	320	4,109	81	4,511	533	21	205,850

2018年度中間期(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,572	30,554	146,075	△380	206,823
当中間期変動額					
新株の発行	106	106			213
剰余金の配当			△6,255		△6,255
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)			△258		△258
自己株式の取得					—
自己株式の処分				27	27
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	106	106	△6,513	27	△6,272
当中間期末残高	30,679	30,661	139,562	△352	200,551

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	244	4,308	98	4,651	533	18	212,027
当中間期変動額							
新株の発行							213
剰余金の配当							△6,255
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)							△258
自己株式の取得							—
自己株式の処分							27
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	600	△794	1	△193	△212	△7	△413
当中間期変動額合計	600	△794	1	△193	△212	△7	△6,686
当中間期末残高	844	3,514	99	4,458	320	11	205,341

中間連結キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	2017年度中間期 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,814	6,047
減価償却費	8,430	9,277
減損損失	—	14,596
のれん償却額	495	479
貸倒引当金の増減(△)	1	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△46	15
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△22	△30
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	1
株式給付引当金の増減額(△は減少)	50	18
資金運用収益	△1,652	△1,770
資金調達費用	351	330
固定資産処分損益(△は益)	83	81
貸出金の純増(△)減	△2,249	△147
預金の純増減(△)	43,469	55,010
譲渡性預金の純増減(△)	390	560
コールマネー等の純増減(△)	△10,000	—
普通社債発行及び償還による増減(△)	△30,000	—
ATM未決済資金の純増(△)減	△39,299	△30,684
資金運用による収入	1,875	1,935
資金調達による支出	△372	△360
その他	△1,806	△819
小計	△10,486	54,535
法人税等の支払額	△5,385	△7,467
法人税等の還付額	6	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,864	47,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,073	△23,824
有価証券の償還による収入	19,310	7,900
有形固定資産の取得による支出	△2,243	△1,776
無形固定資産の取得による支出	△5,011	△4,335
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,981	△22,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	0
配当金の支払額	△5,655	△6,252
自己株式の取得による支出	△380	—
その他	△16	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,052	△6,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△324	△59
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,260	18,614
現金及び現金同等物の期首残高	694,588	710,369
現金及び現金同等物の中間期末残高	674,327	728,983

注記事項(2018年度中間期)

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
 会社名 FCTI, Inc.
 FCTI Canada, Inc.
 PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL
 株式会社バンク・ビジネスファクトリー
 株式会社セブン・ペイメントサービス
- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
 会社名 株式会社セブン・ペイ
 (持分法適用の範囲の変更)
 当中間連結会計期間より、株式会社セブン・フィナンシャルサービスとの共同出資により設立した株式会社セブン・ペイを新たに持分法適用の範囲に含めております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 3社
 9月末日 2社
- (2) 中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産
 当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物： 6年～18年
 ATM： 5年
 その他： 2年～20年
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社が役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に基づく当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行

役員(海外居住者を除く。)への当社株式の給付に備えるため、当中間連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、当該子会社の中間決算日等の為替相場により換算しております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ
 一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。
 (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
 (12) 消費税等の会計処理
 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。
 当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める取締役株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末253百万円、596千株であります。

(執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の執行役員(海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、株式付与ESOP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。
 当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員に対して、当社が定める執行役員株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退任時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末99百万円、234千株であります。

●中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	90百万円
----	-------

2. 貸出金のうち破綻先債権及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1百万円
延滞債権額	47百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	48百万円
-----	-------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	74,471百万円
------	-----------

また、その他資産には保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,304百万円
中央清算機関差入証拠金	400百万円

7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	17,956百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	17,956百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	60,132百万円
---------	-----------

●中間連結損益計算書関係

1. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与・手当	3,370百万円
退職給付費用	94百万円
減価償却費	9,277百万円
業務委託費	9,835百万円

2. 減損損失
 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)			
場所	用途	種類	金額
米国	事業用資産	建物	19
		ATM	3,855
		その他の有形固定資産	109
		ソフトウェア	300
		その他の無形固定資産	2,676
		その他資産	3,500
インドネシア	事業用資産	建物	6
		ATM	101
		その他の有形固定資産	3
		ソフトウェア	9
合計			14,596

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、会社ごとに資産のグルーピングをしております。
 上記の資産グループについては、当初策定した計画を下回って推移しており、今後の事業計画を見直した結果、投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。
 資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.5%で割り引いて算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については回収可能価額を零として評価しております。

●中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)					
	2018年度 期首株式数	2018年度中間 増加株式数	2018年度中間 減少株式数	2018年度中間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,191,528	936	—	1,192,464	(注) 1
合計	1,191,528	936	—	1,192,464	
自己株式					
普通株式	896	—	64	831	(注) 2、3
合計	896	—	64	831	

- (注) 1. 普通株式の増加936千株は、新株予約権の行使によるものであります。
 2. 自己株式の減少64千株は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式の交付によるものであります。
 3. 2018年度期首及び2018年度中間期末の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式がそれぞれ896千株、831千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株 予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる 株式の数(千株)			2018年度 中間期末 残高 (百万円)	摘要
			2018年度 期首	2018年度 中間期 増加	2018年度 中間期末 減少		
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	320	
合計						320	

(注) 自己新株予約権は存在いたしません。

3. 配当に関する事項

(1) 2018年度中間期中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2018年5月25日 取締役会	普通株式	6,255	5.25	2018年3月31日	2018年6月1日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が2018年度中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が2018年度中間期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2018年11月2日 取締役会	普通株式	5,962	その他利益 剰余金	5.00	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	728,983百万円
現金及び現金同等物	728,983百万円

●リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引
 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	583百万円
1年超	1,863百万円
合計	2,446百万円

●金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)			
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金(*)	728,980	728,980	—
(2)有価証券 その他有価証券	75,121	75,121	—
(3)貸出金 貸倒引当金(*)	22,863 △0		
	22,863	22,863	—
(4)ATM仮払金(*)	199,070	199,070	—
資産計	1,026,034	1,026,034	—
(1)預金	677,417	677,713	296
(2)譲渡性預金	1,360	1,360	—
(3)借入金	10,000	10,000	—
(4)社債	95,000	96,064	1,064
(5)ATM仮受金	80,448	80,448	—
負債計	864,225	865,586	1,360
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	△22	△22	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△22	△22	—

(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、ATM仮払金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金は預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものはありません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(4)ATM仮払金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額)を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、変動金利によるものはありません。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(5)ATM仮受金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

非上場株式(*1)	203百万円
関連会社株式(*1)	90百万円
組合出資金(*2)	3,567百万円
合計	3,860百万円

(*1)非上場株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	355百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	1百万円
期末残高	360百万円

●1株当たり情報

1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	円	172.04
-----------	---	--------

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の株式数は当中間連結会計期間831千株であります。

純資産の部の合計額	百万円	205,341
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	332
(うち新株予約権)	百万円	320
(うち非支配株主持分)	百万円	11
普通株式にかかる中間期末の純資産額	百万円	205,009
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	1,191.632

2.1株当たり中間純損失(△)及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純損失(△)	円	△0.21
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	百万円	△258
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失(△)	百万円	△258
普通株式の期中平均株式数	千株	1,191.179
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	—
うち新株予約権	千株	—

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注)1.潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当中間連結会計期間は純損失が計上されているので、記載していません。
2.当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり中間純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間874千株であります。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、国内で事業活動を行う「国内事業セグメント」、及び海外で事業活動を行う「海外事業セグメント」の2つを報告セグメントとしております。「国内事業セグメント」では、日本国内においてATM事業を中心とする銀行業等を展開しており、「海外事業セグメント」では、米国及びインドネシアを中心にATM事業を展開しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

米国の当社連結子会社FCTI, Inc.による米国セブン - イレブン店舗内へのATM設置が着実に進捗したことを契機に、前連結会計年度より報告セグメントを従来の単一セグメントから「国内事業セグメント」及び連結子会社FCTI, Inc.を含む「海外事業セグメント」の2つに変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分方法に基づいております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2017年度中間期(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)					
	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	58,209	4,069	62,279	—	62,279
セグメント間の内部経常収益	—	—	—	—	—
計	58,209	4,069	62,279	—	62,279
セグメント利益又は損失(△)	21,516	△1,618	19,898	—	19,898
セグメント資産	988,786	25,232	1,014,018	△25,627	988,390
その他の項目					
減価償却費	7,872	558	8,430	—	8,430
のれんの償却額	—	495	495	—	495
資金運用収益	1,645	6	1,652	—	1,652
資金調達費用	347	3	351	—	351
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,040	1,367	7,407	—	7,407

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3.セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2018年度中間期(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)					
	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	60,476	12,989	73,466	△15	73,450
セグメント間の内部経常収益	22	—	22	△22	—
計	60,498	12,989	73,488	△37	73,450
セグメント利益又は損失(△)	22,802	△2,061	20,740	△15	20,725
セグメント資産	1,093,145	10,322	1,103,467	△13,488	1,089,978
その他の項目					
減価償却費	8,125	1,151	9,277	—	9,277
のれんの償却額	—	479	479	—	479
資金運用収益	1,776	1	1,777	△7	1,770
資金調達費用	328	23	352	△22	330
持分法適用会社への投資額	90	—	90	—	90
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,633	297	4,930	—	4,930

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2.調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3.セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

主要経営指標【単体】

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	56,841	58,186	60,405	113,109	116,650
経常利益	20,089	21,507	22,826	38,911	42,262
中間(当期)純利益	13,808	14,808	701	26,871	29,106
資本金	30,572	30,572	30,679	30,572	30,572
発行済株式の総数	1,191,528千株	1,191,528千株	1,192,464千株	1,191,528千株	1,191,528千株
純資産額	191,627	208,474	212,110	199,602	217,036
総資産額	947,539	988,795	1,093,394	955,644	1,023,201
預金残高	561,450	615,037	677,959	571,553	622,781
貸出金残高	17,944	22,078	23,965	19,829	23,799
有価証券残高	76,909	94,359	85,315	102,533	90,028
単体自己資本比率	55.94%	55.28%	52.20%	56.21%	55.48%
従業員数	460人	466人	476人	472人	468人

(注) 1. 従業員数は、役員、執行役員、当社から社外への出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。
2. 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

主要経営指標【連結】

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	61,202	62,279	73,450	121,608	127,656
経常利益	19,110	19,898	20,725	36,710	38,305
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (△は親会社株主に帰属する中間純損失)	12,989	13,602	△258	25,114	25,301
中間包括利益(包括利益)	10,336	12,808	△459	24,604	24,645
純資産額	189,878	205,850	205,341	199,081	212,027
総資産額	948,234	988,390	1,089,978	957,792	1,022,485
連結自己資本比率	51.47%	50.85%	48.82%	51.71%	50.78%

(注) 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

営業経費の内訳【単体】

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
給与・手当	2,348	2,321
退職給付費用	98	90
福利厚生費	33	34
減価償却費	7,864	8,113
土地建物機械賃借料	439	445
営繕費	87	97
消耗品費	8	0
給水光熱費	72	78
旅費	114	113
通信費	2,246	2,335
広告宣伝費	720	1,209
諸会費・寄付金・交際費	26	31
租税公課	1,036	988
業務委託費	9,189	9,208
保守管理費	2,133	1,884
その他	736	774
合計	27,155	27,727

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

業務粗利益及び業務粗利益率【単体】

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務粗利益	48,499	123	48,622	49,845	154	50,000
資金運用収支	1,300	△2	1,297	1,442	5	1,447
役務取引等収支	47,198	—	47,198	48,402	—	48,402
その他業務収支	—	125	125	—	149	149
業務粗利益率	74.74%	0.89%	74.93%	69.46%	0.99%	69.68%

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出(年換算)しております。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

(単位：百万円)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定①	平均残高	(27,323) 129,410	27,323	129,410	(31,144) 143,118	31,144	143,118
	利息	(2) 1,648	—	1,645	(1) 1,770	7	1,776
	利回り	2.54%	—	2.53%	2.46%	0.04%	2.47%
	うち貸出金	平均残高	21,227	—	21,227	22,946	1,107
	利息	1,591	—	1,591	1,716	7	1,723
	利回り	14.95%	—	14.95%	14.91%	1.27%	14.29%
有価証券	平均残高	71,244	27,323	98,567	76,258	30,036	106,295
	利息	10	—	10	9	—	9
	利回り	0.02%	—	0.02%	0.02%	—	0.01%
コールローン	平均残高	1,120	—	1,120	2,459	—	2,459
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.02%	—	0.02%	0.01%	—	0.01%
預け金 (除く無利息分)	平均残高	8,495	—	8,495	10,310	—	10,310
	利息	43	—	43	43	—	43
	利回り	1.02%	—	1.02%	0.84%	—	0.84%
資金調達勘定②	平均残高	755,170	(27,323) 27,323	755,170	787,309	(31,144) 31,144	787,309
	利息	347	(2) 2	347	328	(1) 1	328
	利回り	0.09%	0.02%	0.09%	0.08%	0.01%	0.08%
	うち預金	平均残高	593,215	—	593,215	613,657	—
	利息	89	—	89	62	—	62
	利回り	0.03%	—	0.03%	0.02%	—	0.02%
譲渡性預金	平均残高	912	—	912	970	—	970
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%
コールマネー	平均残高	58,091	—	58,091	67,681	—	67,681
	利息	△16	—	△16	△24	—	△24
	利回り	△0.05%	—	△0.05%	△0.07%	—	△0.07%
借入金	平均残高	10,000	—	10,000	10,000	—	10,000
	利息	35	—	35	35	—	35
	利回り	0.69%	—	0.69%	0.69%	—	0.69%
社債	平均残高	92,950	—	92,950	95,000	—	95,000
	利息	239	—	239	255	—	255
	利回り	0.51%	—	0.51%	0.53%	—	0.53%
資金利ざや(①利回り-②利回り)		2.44%	△0.02%	2.44%	2.38%	0.03%	2.39%

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

受取・支払利息の増減【単体】

(単位：百万円)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	220	—	220	137	7	210
	利率による増減	66	—	68	△14	—	△80
	純増減	286	—	288	122	7	130
うち貸出金	残高による増減	303	—	303	128	7	202
	利率による増減	△3	—	△3	△3	—	△70
	純増減	300	—	300	124	7	131
有価証券	残高による増減	1	—	1	0	—	0
	利率による増減	△9	—	△9	△1	—	△1
	純増減	△7	—	△7	△0	—	△0
コールローン	残高による増減	△2	—	△2	0	—	0
	利率による増減	0	—	0	△0	—	△0
	純増減	△2	—	△2	0	—	0
預け金 (除く無利息分)	残高による増減	△82	—	△82	7	—	7
	利率による増減	81	—	81	△7	—	△7
	純増減	△1	—	△1	0	—	0
資金調達勘定	残高による増減	△61	0	△61	4	0	4
	利率による増減	△88	△2	△88	△23	△1	△23
	純増減	△149	△1	△149	△18	△1	△18
うち預金	残高による増減	3	—	3	2	—	2
	利率による増減	△98	—	△98	△29	—	△29
	純増減	△94	—	△94	△27	—	△27
譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	—	—	—
	純増減	△0	—	△0	0	—	0
コールマネー	残高による増減	△4	—	△4	△3	—	△3
	利率による増減	△1	—	△1	△4	—	△4
	純増減	△6	—	△6	△7	—	△7
借入金	残高による増減	△16	—	△16	—	—	—
	利率による増減	△0	—	△0	—	—	—
	純増減	△16	—	△16	—	—	—
社債	残高による増減	△43	—	△43	5	—	5
	利率による増減	11	—	11	10	—	10
	純増減	△32	—	△32	15	—	15

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

利益率【単体】

(単位：%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
総資産経常利益率	4.26	4.30
資本経常利益率	20.82	20.39
総資産中間純利益率	2.93	0.13
資本中間純利益率	14.34	0.62

(注) 中間期の各利益率は年換算しております。

預金の種類別平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
預金合計	593,215	613,657
うち流動性預金	356,145	385,069
定期性預金	236,416	227,743
その他	654	843
譲渡性預金	912	970
総合計	594,128	614,627

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金の種類別中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
預金合計	615,037	677,959
うち流動性預金	378,060	446,840
定期性預金	236,743	227,544
その他	232	3,574
譲渡性預金	1,190	1,360
総合計	616,227	679,319

(注) 国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

定期預金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
3ヵ月未満	39,203	36,076
3ヵ月以上6ヵ月未満	52,919	47,604
6ヵ月以上1年未満	38,877	38,411
1年以上2年未満	28,663	37,657
2年以上3年未満	41,301	34,293
3年以上	35,778	33,501
合計	236,743	227,544

(注) 定期預金はすべて固定金利であります。

貸出金の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	—	1,107	1,107
当座貸越	21,227	—	21,227	22,946	—	22,946
手形割引	—	—	—	—	—	—
合計	21,227	—	21,227	22,946	1,107	24,053

貸出金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	—	—	—	1,102	1,102
当座貸越	22,078	—	22,078	22,863	—	22,863
手形割引	—	—	—	—	—	—
合計	22,078	—	22,078	22,863	1,102	23,965

貸出金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2017年度中間期					2018年度中間期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
貸出金	22,078	—	—	—	22,078	23,965	—	—	—	23,965
うち変動金利	22,078	—	—	—	22,078	22,863	—	—	—	22,863
固定金利	—	—	—	—	—	1,102	—	—	—	1,102

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

貸出金の担保別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
保証	22,078	22,863
信用	—	1,102
合計	22,078	23,965

(注) 支払承諾見返はありません。

貸出金の用途別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	22,078	23,965
合計	22,078	23,965

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

貸出金の業種別残高及び総額に占める割合【単体】

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
個人	22,078 (100.0%)	22,863 (95.4%)
その他	— (—%)	1,102 (4.5%)
合計	22,078 (100.0%)	23,965 (100.0%)

中小企業等に対する貸出金【単体】

該当事項はありません。

特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

商品有価証券の平均残高【単体】

該当事項はありません。

有価証券の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
地方債	27,886	—	27,886	32,608	—	32,608
社債	42,956	—	42,956	42,843	—	42,843
株式	401	—	401	806	—	806
その他の証券	—	27,323	27,323	—	30,036	30,036
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	25,022	25,022	—	27,570	27,570
その他	—	2,300	2,300	—	2,466	2,466
合計	71,244	27,323	98,567	76,258	30,036	106,295

有価証券の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
地方債	27,360	—	27,360	32,205	—	32,205
社債	38,103	—	38,103	42,265	—	42,265
株式	924	—	924	1,343	—	1,343
その他の証券	—	27,970	27,970	—	9,500	9,500
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	25,709	25,709	—	5,933	5,933
その他	—	2,261	2,261	—	3,567	3,567
合計	66,388	27,970	94,359	75,815	9,500	85,315

有価証券の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2017年度中間期						2018年度中間期					
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
地方債	8,745	18,615	—	—	—	27,360	9,243	22,962	—	—	—	32,205
社債	12,512	25,590	—	—	—	38,103	21,194	21,071	—	—	—	42,265
株式	—	—	—	—	924	924	—	—	—	—	1,343	1,343
その他の証券	—	—	—	—	27,970	27,970	—	—	—	—	9,500	9,500
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	25,709	25,709	—	—	—	—	5,933	5,933
その他	—	—	—	—	2,261	2,261	—	—	—	—	3,567	3,567
合計	21,258	44,205	—	—	28,895	94,359	30,437	44,034	—	—	10,843	85,315

有価証券関係【単体】

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
子会社株式	25,809	6,333
関連会社株式	—	90
合計	25,809	6,423

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度中間期			2018年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	670	151	518	649	151	497
	債券	8,139	8,138	1	5,022	5,021	0
	地方債	—	—	—	3,903	3,903	0
	社債	8,139	8,138	1	1,118	1,117	0
	小計	8,810	8,290	520	5,671	5,173	498
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	57,323	57,352	△28	69,449	69,480	△30
	地方債	27,360	27,368	△7	28,302	28,311	△9
	社債	29,963	29,983	△20	41,147	41,168	△21
	小計	57,323	57,352	△28	69,449	69,480	△30
合計		66,134	65,642	492	75,121	74,653	467

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
非上場株式(*1)	153	203
組合出資金(*2)	2,261	3,567
合計	2,415	3,770

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

金銭の信託関係【単体】

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金【単体】

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
評価差額	462	1,217
その他有価証券	462	1,217
(△) 繰延税金負債	141	372
その他有価証券評価差額金	320	844

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金の評価差額(2017年度中間期△29百万円、2018年度中間期750百万円)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係【単体】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度中間期				2018年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金	10,000	10,000	(注)	借入金	10,000	—	(注)
合計									

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、上表の「時価」には含めておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2017年度中間期				2018年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
為替予約等の振当処理	為替予約	—	—	—	—	外貨建の貸出金	1,102	—	(注)
合計									

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は上表に含めておりません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

預貸率【単体】

(単位：%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	3.58	—	3.58	3.36	—	3.52
平残	3.57	—	3.57	3.73	—	3.91

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。
2. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

預証率【単体】

(単位：%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	10.77	—	15.31	11.16	—	12.55
平残	11.99	—	16.59	12.40	—	17.29

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。
2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸倒引当金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
一般貸倒引当金	32	170
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	32	170

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の期中増減額【単体】

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
一般貸倒引当金	1	△21
個別貸倒引当金	0	△0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	1	△21

貸出金償却額【単体】

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却額	0	—

リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権	0	1
延滞債権	71	47
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	72	48

リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権	0	1
延滞債権	71	47
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	72	48

資産査定【単体】

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	72	48
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	169,608	223,096

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

社債の明細【単体】

銘柄	発行年月日	発行総額 百万円	発行価格 円 銭	期首残高 百万円	当中間期 増加額 百万円	当中間期 減少額 百万円	中間期末残高 (うち1年内償還予定額)		利率 %	償還期限 年月日
	年月日						百万円	百万円		
第7回無担保社債	2012.5.31	10,000	100.00	10,000	—	—	10,000	(10,000)	0.613	2019.6.20
第9回無担保社債	2013.3.7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000	(—)	0.460	2020.3.19
第10回無担保社債	2013.3.7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000	(—)	0.803	2023.3.20
第11回無担保社債	2014.12.17	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000	(—)	0.536	2024.12.20
第12回無担保社債	2017.10.20	30,000	100.00	30,000	—	—	30,000	(—)	0.390	2027.9.17

自己資本の充実の状況[単体]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。
 なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	201,960		204,983	
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,145		61,359	
うち、利益剰余金の額	146,855		149,938	
うち、自己株式の額(△)	380		352	
うち、社外流出予定額(△)	5,659		5,962	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	533		320	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	32		170	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	32		170	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	202,526	205,474	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	10,090	6,727	13,903	3,475
うち、のれんに係るものの額	0	—	0	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	10,090	6,727	13,903	3,475
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	—	0	—
適格引当金不足額	0	—	0	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	—	0	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	—	0	—
前払年金費用の額	40	26	80	20
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	—	0	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	—	0	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	0	—	0	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0	—	0	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	0	—	0	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	0	—	0	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	—	0	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	—	0	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	0	—	0	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	0	—	0	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	—	0	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	10,130	13,983	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	192,395	191,491	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	141,097		153,485	
資産(オン・バランス項目)	140,861		151,780	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,753		3,495	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	6,727		3,475	
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、前払年金費用	26		20	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オフ・バランス取引等項目	221		1,702	
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	15		3	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	206,910		213,320	
信用リスク・アセット調整額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	0		0	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	348,007	366,806	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))		55.28%	52.20%	

自己資本の充実の状況[連結]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しております。
 なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	195,124		194,593	
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,127		61,341	
うち、利益剰余金の額	140,036		139,562	
うち、自己株式の額(△)	380		352	
うち、社外流出予定額(△)	5,659		5,957	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,158		3,593	
うち、為替換算調整勘定	4,109		3,514	
うち、退職給付に係るものの額	48		79	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	533		320	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		0	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	32		32	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	32		32	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	14		6	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	199,863	198,547	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	18,468	6,821	15,285	3,512
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	5,125	0	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	13,342	6,821	15,285	3,512
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	182	121	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	90	60	166	41
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	18,741	15,451	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	181,122	183,096	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	132,870		138,373	
資産(オン・バランス項目)	132,634		136,667	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	7,003		3,554	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)	6,821		3,512	
うち、繰延税金資産	121		—	
うち、退職給付に係る資産	60		41	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス取引等項目	221		1,702	
CVAリスク相当額を八パーセントで除して得た額	15		3	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	223,277		236,605	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	356,147	374,978	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))		50.85%	48.82%	

自己資本の充実の状況[単体]

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実に関する事項

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目 (単位: 百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	368	14	238	9
我が国の政府関係機関向け	1,604	64	1,852	74
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	32,558	1,302	44,503	1,780
法人等向け	5,584	223	14,545	581
出資等	28,609	1,144	9,248	369
上記以外	65,381	2,615	77,895	3,115
経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額	6,757	270	3,495	139
合計	140,861	5,634	151,780	6,071

オフ・バランス項目 (単位: 百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	0	0
原契約期間が1年超のコミットメント	211	8	1,700	68
派生商品取引及び長期決済期間取引	10	0	2	0
カレント・エクスポージャー方式	10	0	2	0
派生商品取引	10	0	2	0
為替関連取引	—	—	2	0
金利関連取引	10	0	0	0
合計	221	8	1,702	68

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目 (単位: 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
CVAリスク	0	0
中央清算機関向け	—	—

(2) 証券化エクスポージャー
該当ありません。

ロ) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
自己資本比率告示第39条「マーケットリスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

二) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位: 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	8,276	8,532
基礎的手法	8,276	8,532
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

ホ) 単体総所要自己資本額

(単位: 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
信用リスク(標準的手法)	5,643	6,139
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	8,276	8,532
単体総所要自己資本額	13,919	14,672

2. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高(地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞)

(単位: 百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー中間期末残高	3ヵ月以上延滞エクスポージャー
国内	950,283	—	1,070,234	48
国外	28,558	—	9,867	—
地域別合計	978,842	—	1,080,101	48
現金	616,515	—	637,416	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	44,976	—	74,332	—
我が国の地方公共団体向け	27,413	—	32,239	—
地方公共団体金融機構向け	3,686	—	2,388	—
我が国の政府関係機関向け	20,562	—	21,823	—
金融機関及び証券会社向け	161,427	—	221,128	—
法人等向け	16,115	—	23,171	—
上記以外	88,148	—	67,601	48
取引相手の別合計	978,842	—	1,080,101	48
1年以下	904,610	—	984,668	—
1年超	44,416	—	83,822	—
期間の定めのないもの等	29,816	—	11,611	48
残存期間別合計	978,842	—	1,080,101	48

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位: 百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	30	2	32	36	134	170
個別貸倒引当金	0	0	0	0	0	0
法人	—	—	—	—	—	—
個人	0	0	0	0	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	30	2	32	36	134	170

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却	0	—
法人	—	—
個人	0	—

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位: 百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2017年度中間期	2018年度中間期
0%	695,028	747,291
10%	25,444	28,604
20%	161,615	220,778
50%	6,829	—
100%	81,254	68,069
150%	128	—
250%	8,541	15,359
1250%	—	—
合計	978,842	1,080,101

3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ) (単位: 百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	0	5,717	—	0	7,691	—

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式
金利スワップの与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等 (単位: 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	50	11
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	50	2
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・ デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

当社は、証券化取引(オリジネーターとなる場合および投資家となる場合)を行っておりません。

6. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ) 中間貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
上場株式等エクスポージャー	670	649
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	28,224	10,194

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額 (単位: 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
損益	—	21,756
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	21,756

ハ) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 (単位: 百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
中間貸借対照表で認識され、かつ、 中間損益計算書で認識されない評価損益の額	151	670	519	151	649	497

* その他有価証券のうち、時価のある国内株式のみを対象としております。

二) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

9. 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (単位: 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
経済的価値の低下額*	2,103	2,102
アウトライヤー比率	1.093%	1.098%

* 保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される総金利リスク量を経済的価値の低下額としております。

自己資本の充実の状況[連結]

定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目 (単位: 百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	368	14	238	9
我が国の政府関係機関向け	1,604	64	1,852	74
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	32,558	1,302	44,503	1,780
法人等向け	5,584	223	13,436	537
出資等	2,800	112	2,915	117
上記以外	82,715	3,308	70,167	2,806
経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額	7,003	280	3,554	142
合計	132,634	5,305	136,667	5,466

オフ・バランス項目 (単位: 百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は 自動的に取消可能なコミットメント	—	—	0	0
原契約期間が1年超のコミットメント	211	8	1,700	68
派生商品取引及び長期決済期間取引	10	0	2	0
カレント・エクスポージャー方式	10	0	2	0
派生商品取引	10	0	2	0
為替関連取引	—	—	2	0
金利関連取引	10	0	0	0
合計	221	8	1,702	68

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目 (単位: 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
CVAリスク	0	0
中央清算機関向け	—	—

(2) 証券化エクスポージャー

当社は、証券化取引を行っておりません。

ロ) 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

二) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額 (単位: 百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	8,931	9,464
基礎的手法	8,931	9,464
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

ホ) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
信用リスク(標準的手法)	5,314	5,534
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	8,931	9,464
連結総所要自己資本額	14,245	14,999

3. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高(地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞)

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
国内	915,710	72	1,054,879	48
国外	53,383	—	20,189	—
地域別合計	969,093	72	1,075,068	48
現金	616,515	—	637,911	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	44,976	—	74,332	—
我が国の地方公共団体向け	27,413	—	32,239	—
地方公共団体金融機構向け	3,686	—	2,388	—
我が国の政府関係機関向け	20,562	—	21,823	—
金融機関及び証券会社向け	161,427	—	221,128	—
法人等向け	16,115	—	22,061	—
上記以外	78,399	72	63,182	48
取引相手の別合計	969,093	72	1,075,068	48
1年以下	920,670	72	1,010,506	48
1年超	44,416	—	60,401	—
期間の定めのないもの等	4,007	—	4,161	—
残存期間別合計	969,093	72	1,075,068	48

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	30	2	32	36	△4	32
個別貸倒引当金	0	0	0	0	0	0
法人	—	—	—	—	—	—
個人	0	0	0	0	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	30	2	32	36	△4	32

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
貸出金償却	0	—
法人	—	—
個人	0	—

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2017年度中間期	2018年度中間期
0%	695,028	747,786
10%	25,444	28,604
20%	161,615	220,778
50%	6,829	—
100%	70,490	68,928
150%	128	—
250%	9,556	8,970
1250%	—	—
合計	969,093	1,075,068

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー(適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ)

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	0	5,717	—	0	7,691	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式

金利スワップの与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	50	11
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	50	2
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当社は、証券化取引(オリジネーターとなる場合及び投資家となる場合)を行っておりません。

7. マーケット・リスクに関する事項

当社は、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ) 中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
上場株式等エクスポージャー	670	649
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,405	3,860

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
損益	—	—
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	—

ハ) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	151	670	519	151	649	497

* その他有価証券のうち、時価のある国内株式のみを対象としております。

二) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

当社は、信用リスクの算出方法として標準的手法を採用しているため、該当ありません。

10. 金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
経済的価値の低下額*	2,103	2,102
アウトライヤー比率	1.093%	1.098%

* 保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される総金利リスク量を経済的価値の低下額としております。

会社概要

(2018年9月末現在)

■ 当社

名称	株式会社セブン銀行(英名: Seven Bank, Ltd.)	従業員数	476人 (役員、執行役員、パート社員、派遣スタッフを除く)
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1	格付け	[S&P] 長期カウンターパーティ格付け「A+」 アウトルック「ポジティブ」 短期カウンターパーティ格付け「A-1」 [格付投資情報センター(R&I)] 発行体格付け「AA」 アウトルック「安定的」
代表取締役会長	二子石 謙輔		
代表取締役社長	舟竹 泰昭		
設立	2001年4月10日		
開業	2001年5月7日		
資本金	30,679百万円		
発行済株式数	1,192,464,000株		

■ 子会社

名称	FCTI, Inc.	FCTI Canada, Inc.	PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL
本社所在地	アメリカ合衆国 カリフォルニア州ロサンゼルス	カナダ オンタリオ州トロント	インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州
代表者の役職・氏名	CEO・ROBEL GUGSA	CEO・ROBEL GUGSA	代表取締役社長 渡部 謙
設立	1993年8月25日	2015年7月8日	2014年6月10日
資本金	19百万米ドル	20万カナダドル	900億インドネシアルピア
事業内容	ATM運営事業	ATM運営事業	ATM運営事業
当社の議決権所有割合	100%	—	96.66%
子会社等の議決権所有割合	—	100%	—
名称	株式会社バンク・ビジネスファクトリー	株式会社セブン・ペイメントサービス	
本社所在地	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	東京都千代田区	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 築場 康行	代表取締役社長 和田 哲士	
設立	2014年7月1日	2018年1月11日	
資本金	50百万円	150百万円	
事業内容	事務受託事業	送金・決済サービス	
当社の議決権所有割合	100%	100%	
子会社等の議決権所有割合	—	—	

※PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALについては、2018年11月1日現在の情報になります。

営業所の名称及び所在地

(2018年9月末現在)

本店	所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1
支店	所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前が付けられています(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いは行っていません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社テレホンセンターにて承っています)。

口座開設月	支店名	口座開設月	支店名	口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店	5月	カーネーション支店	9月	サルビア支店
2月	フリージア支店	6月	アイリス支店	10月	コスモス支店
3月	パンジー支店	7月	バラ支店	11月	カトリア支店
4月	チューリップ支店	8月	ハイビスカス支店	12月	ポインセチア支店

法人向けには、ATM提携や売上金入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

支店名
法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

- 出張所(有人店舗)
- 本店イトーヨーカドー川口出張所
所在地：埼玉県川口市並木元町1-79
イトーヨーカドー川口店1階
 - 本店名古屋・栄出張所
所在地：愛知県名古屋市中区栄4-2-29
名古屋広小路プレイスビル1階
 - 本店川崎アゼリア出張所
所在地：神奈川県川崎市川崎区
駅前本町26-2 2036
川崎アゼリア内
 - 本店上野出張所
所在地：東京都台東区上野4-7-8
アメ横センタービル3F

共同出張所

銀行代理業者

店舗別ATM設置拠点数及び店舗別ATM設置台数

	拠点数	台数
セブン・イレブン	20,480	21,834
他	2,528	2,922
合計	23,008	24,756

※最新のATM情報は、セブン銀行WEBサイト(<http://www.sevenbank.co.jp/>)をご参照ください。

- りらいあコミュニケーションズ株式会社
所在地：東京都渋谷区代々木2-6-5

役員

(2019年1月1日現在)

■ 取締役

役職	氏名	担当
代表取締役会長	二子石 謙輔※1	
代表取締役社長	舟竹 泰昭※1	監査部
取締役専務執行役員	石黒 和彦	システム部、ATMソリューション部、事務部
取締役常務執行役員	大泉 琢	アジア戦略プロジェクト
取締役常務執行役員業務推進部長	河田 久尚	業務推進部、決済口座事業部、金融戦略プロジェクト
取締役執行役員営業推進部長	稲垣 一貴	営業推進部、ATM業務管理部
取締役	後藤 克弘	
取締役	木川 眞※2	
取締役	伊丹 俊彦※2	
取締役	福尾 幸一※2	
取締役	黒田 由貴子※2	

■ 監査役

役職	氏名
常勤監査役	平井 勇
常勤監査役	清水 明彦
監査役	牛尾 奈緒美※2
監査役	松尾 邦弘※2

※1 代表取締役は執行役員を兼務します。

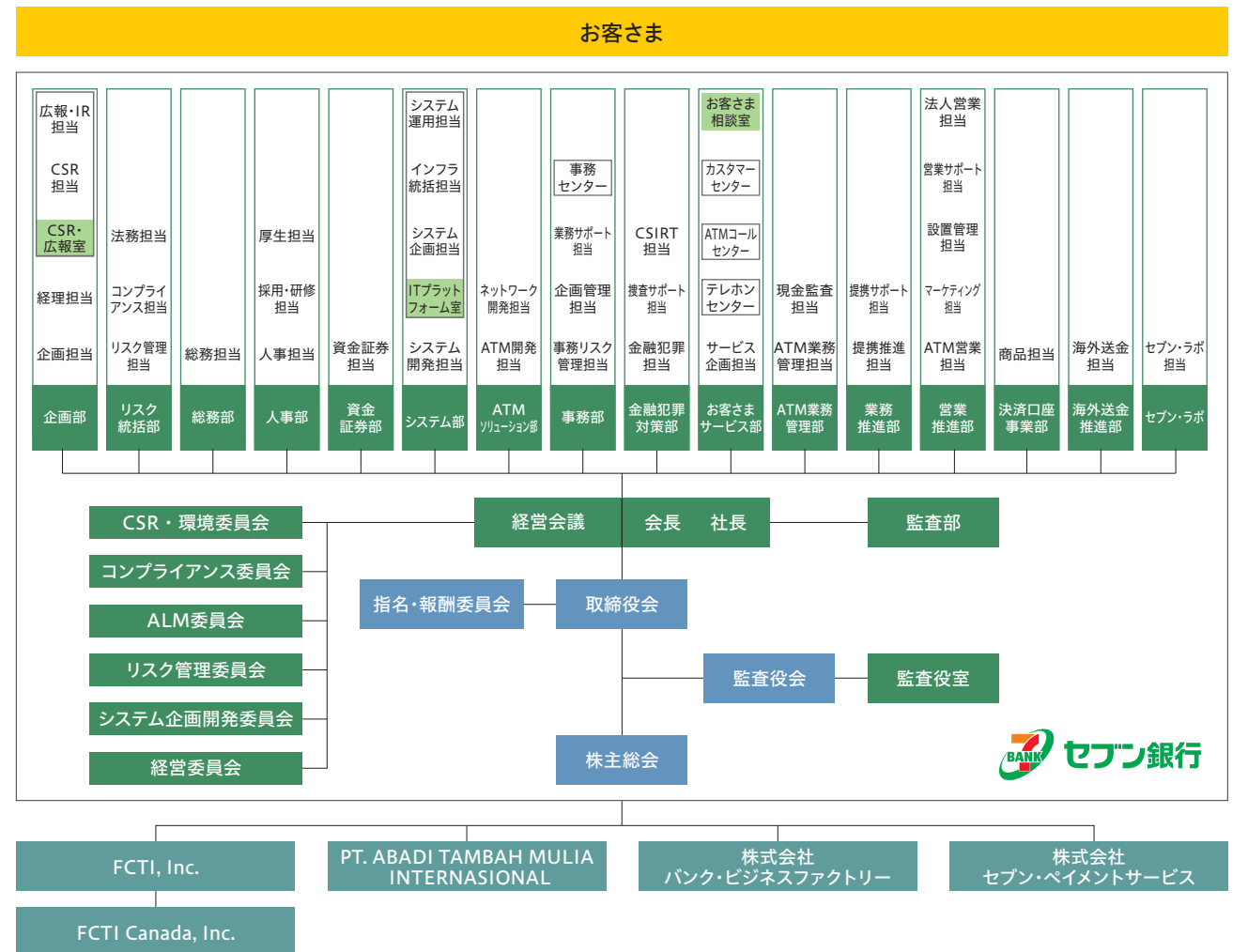
※2 社外取締役または社外監査役です。

■ 執行役員

役職	氏名	担当
専務執行役員	松橋 正明	お客さまサービス部、セブン・ラボ
常務執行役員	大口 智文	海外送金推進部
常務執行役員総務部長兼人事部長	山本 健一	総務部、人事部
常務執行役員企画部長	竹内 洋	企画部、資金証券部
執行役員	前川 幸司	リスク統括部、金融犯罪対策部
執行役員決済口座事業部長	石村 浩志	
執行役員システム部長	小山 敬	
執行役員	喜多山 美弥	ワークデザインプロジェクト
執行役員ATMソリューション部長	深澤 孝治	
執行役員(FCTI,Inc.出向)	永嶋 恒雄	

組織図

(2018年11月9日現在)



<p>2001年</p> <p>4月 6日 予備免許取得</p>  <p>予備免許取得</p> <p>4月 10日 「株式会社アイワイバンク銀行」設立 (資本金202億500万円)</p>  <p>アイワイバンク銀行</p> <p>4月 25日 銀行営業免許取得</p> <p>5月 7日 営業開始 (新規口座開設の受付開始)</p>  <p>アイワイバンク銀行 キャッシュカード</p> <p>5月 15日 ATMサービス開始</p>  <p>ATMサービス開始 セレモニー</p>  <p>第1世代ATM</p> <p>5月 23日 全国銀行協会入会(正会員)</p> <p>6月 11日 全銀システム接続</p> <p>6月 13日 BANCS接続</p> <p>6月 18日 振込サービス開始</p> <p>7月 13日 ATM設置台数が1,000台を突破</p> <p>8月 30日 第1回第三者割当増資 (資本金308億500万円)</p> <p>12月 17日 インターネット・モバイルバンキング サービス開始</p>	<p>2002年</p> <p>3月 27日 第2回第三者割当増資 (資本金610億円)</p> <p>2003年</p> <p>3月 24日 ATM設置台数が5,000台を突破</p> <p>2004年</p> <p>7月 7日 お客さまサービス部新設</p> <p>2005年</p> <p>4月 1日 ATMコールセンター(大阪) 稼働開始</p> <p>4月 4日 ATM設置台数が10,000台を突破 確定拠出年金専用定期預金の取扱 開始</p> <p>4月 27日 イトーヨーカドー蘇我店に初の有人 店舗開設</p> <p>7月 26日 第2世代ATM導入開始</p>  <p>第2世代ATM</p> <p>10月 11日 「株式会社セブン銀行」に社名変更</p>   <p>セブン銀行ICキャッシュカード</p> <p>2006年</p> <p>1月 3日 新勤定系システム稼働開始</p> <p>3月 20日 定期預金開始</p> <p>4月 3日 ICキャッシュカード対応開始</p> <p>9月 1日 減資(資本金610億円のうち305億円 減資し、同額を資本準備金に振替)</p> <p>2007年</p> <p>6月 25日 創業以来初の配当を実施 ATMの運営・管理一括受託開始</p> <p>7月 11日 海外発行カード対応サービス開始</p>  <p>海外発行カード対応サービス開始セレモニー</p>	<p>9月 3日 ATMで電子マネー『nanaco(ナナコ)』 のチャージ開始</p> <p>9月 27日 セブン・イレブン、イトーヨーカドー 出店エリア(当時36都道府県)での ATM展開完了</p> <p>11月 26日 視覚障がいのあるお客さま向けサー ビス開始(音声ガイダンスによる ATM取引実現)</p> <p>12月 17日 47都道府県へのATM展開完了</p> <p>2008年</p> <p>2月 29日 ジャスダック証券取引所(現 東京証 券取引所JASDAQ市場)に上場</p> <p>2009年</p> <p>4月 1日 金融犯罪対策室(現 金融犯罪対策 部)新設</p> <p>2010年</p> <p>1月 25日 個人向けローンサービス開始</p> <p>7月 7日 直営ATMコーナーを開設</p>  <p>新宿区歌舞伎町コーナー(内観)</p> <p>11月 5日 ATM設置台数が15,000台を突破</p> <p>11月 29日 第3世代ATM導入開始</p>  <p>第3世代ATM</p> <p>2011年</p> <p>3月 22日 海外送金サービス開始 (インターネット・モバイルバンキン グでのサービス開始)</p> <p>7月 19日 ATMでの海外送金サービス開始</p> <p>12月 1日 株式分割(1株につき1,000株の割合 をもって分割) 単元株式数を100株とする単元株制 度を採用</p>	<p>12月 26日 東京証券取引所市場第一部に上場</p>  <p>上場セレモニー</p> <p>2012年</p> <p>6月 27日 セブン銀行口座が100万口座を突破</p> <p>10月 6日 米国Financial Consulting & Trading International, Inc.の全発行済株式取 得(完全子会社化)</p> <p>2013年</p> <p>2月 1日 海外送金カスタマーセンター稼働開始</p> <p>9月 27日 米国子会社Financial Consulting & Trading International, Inc.がGlobal Access Corp.のATM事業を買収</p> <p>2014年</p> <p>1月 8日 セブン銀行口座のATM取引画面の9 言語表示開始</p> <p>6月 10日 インドネシアにATM運営事業を行 う合弁会社 PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALを設立</p> <p>7月 1日 事務受託事業を行う完全子会社 株式 会社バンク・ビジネスファクトリーを 設立</p> <p>7月 31日 ATM設置台数が20,000台を突破</p> <p>2015年</p> <p>7月 8日 米国子会社Financial Consulting & Trading International, Inc. がカナ ダにATM運営事業を行う子会社FCTI Canada, Inc.を設立</p> <p>10月 1日 米国子会社Financial Consulting & Trading International, Inc. の社名 を「FCTI, Inc.」に変更</p> <p>12月 16日 海外発行カードのATM画面などを 12言語対応に拡充</p> <p>2016年</p> <p>10月 17日 デビット付きキャッシュカードを発行 開始</p> <p>2017年</p> <p>3月 27日 スマートフォンによるATM入出金 サービスを提供開始</p> <p>2018年</p> <p>1月 11日 送金・決済サービスを行う完全子会 社 株式会社セブン・ペイメントサー ビスを設立</p> <p>5月 7日 株式会社セブン・ペイメントサービ スが現金受取サービスを開始</p>
---	---	---	---

主要データ

全国のATM設置台数

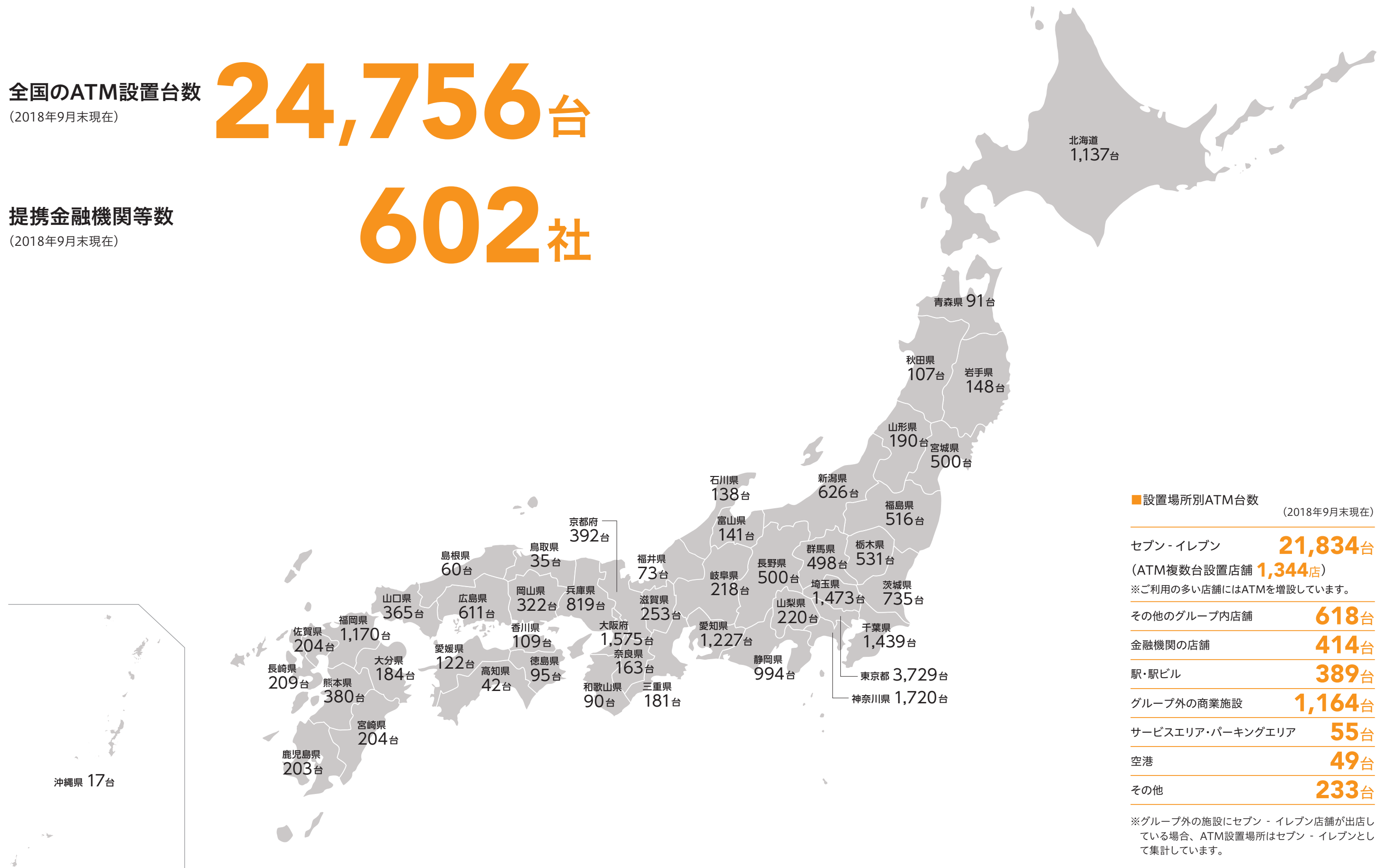
(2018年9月末現在)

24,756台

提携金融機関等数

(2018年9月末現在)

602社



■設置場所別ATM台数 (2018年9月末現在)

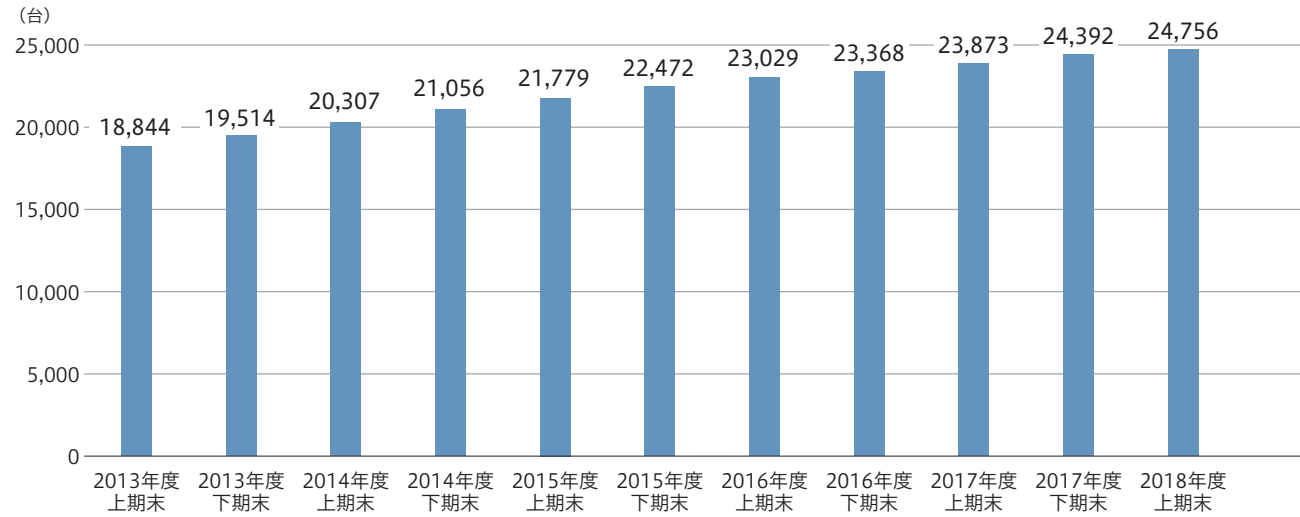
セブン-イレブン	21,834台
(ATM複数台設置店舗 1,344店)	
※ご利用の多い店舗にはATMを増設しています。	
その他のグループ内店舗	618台
金融機関の店舗	414台
駅・駅ビル	389台
グループ外の商業施設	1,164台
サービスエリア・パーキングエリア	55台
空港	49台
その他	233台

※グループ外の施設にセブン-イレブン店舗が出店している場合、ATM設置場所はセブン-イレブンとして集計しています。

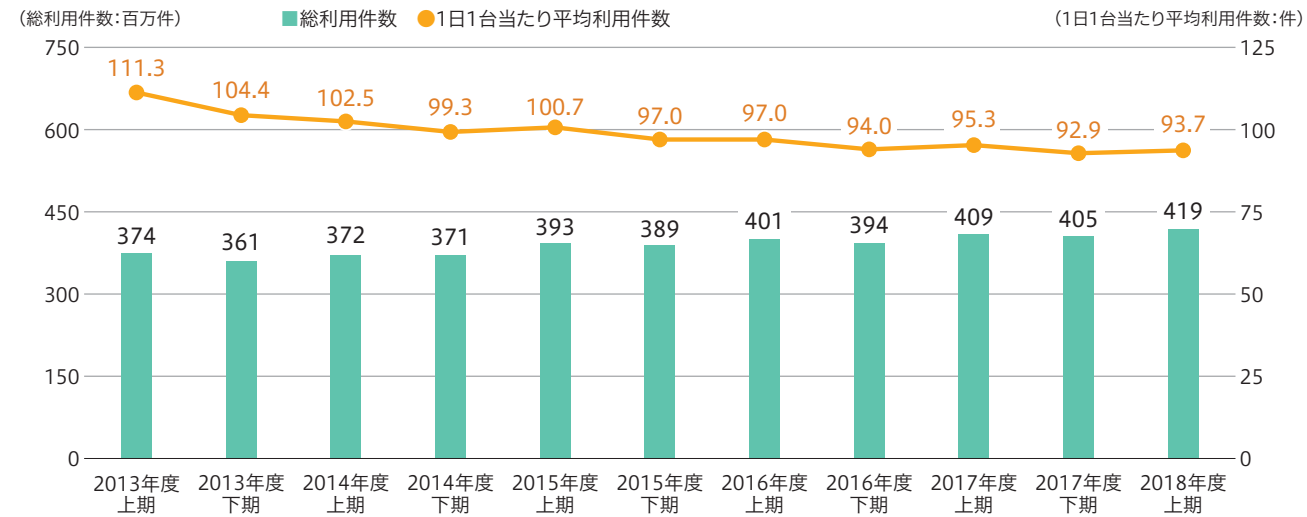
主要データ

単位未満は切捨てて表示しております。

ATM設置台数の推移

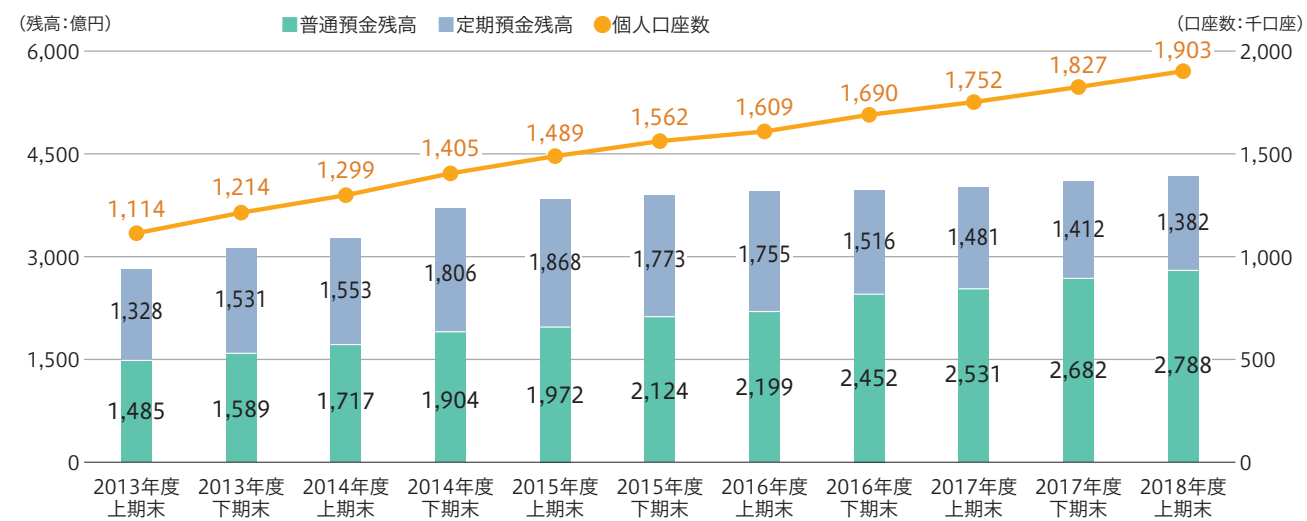


ATM総利用件数・1日1台あたり平均利用件数*の推移



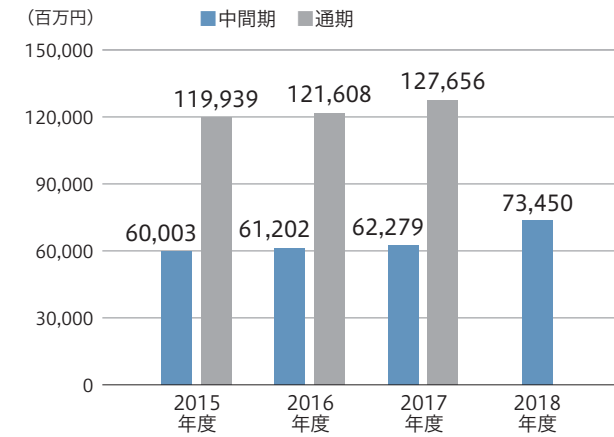
※入金、出金、振込件数の合計。残高照会、暗証番号変更、利用限度額変更、電子マネーチャージ・残高確認は含まず。

口座数・残高の推移(個人)

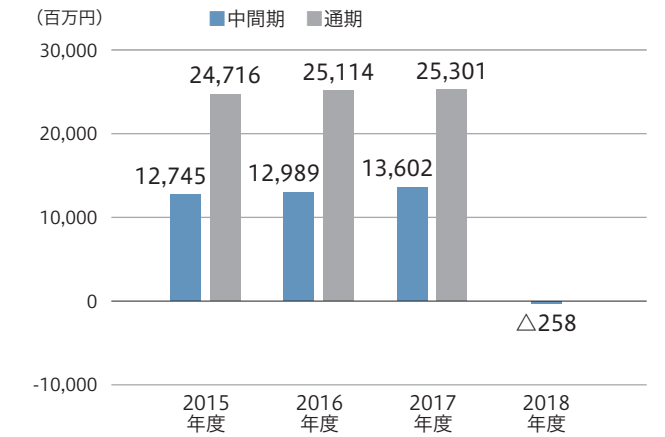


業績ハイライト(連結)

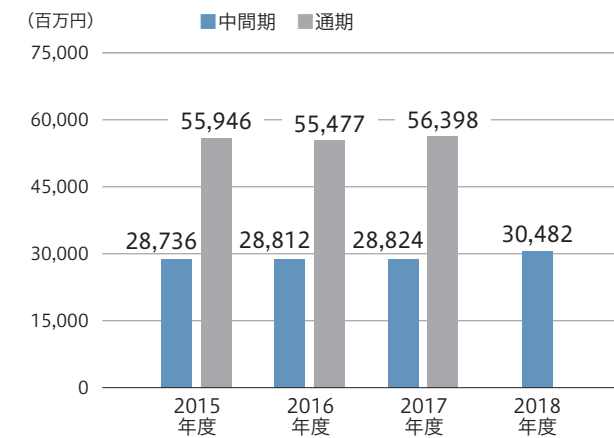
経常収益



親会社株主に帰属する当期(中間)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)

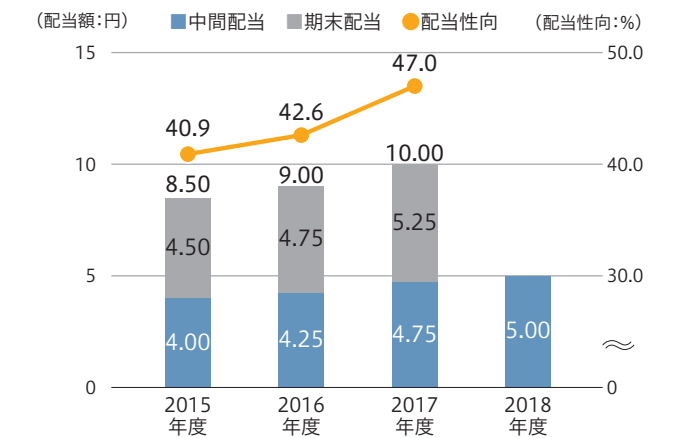


EBITDA



※EBITDA=経常利益+減価償却費

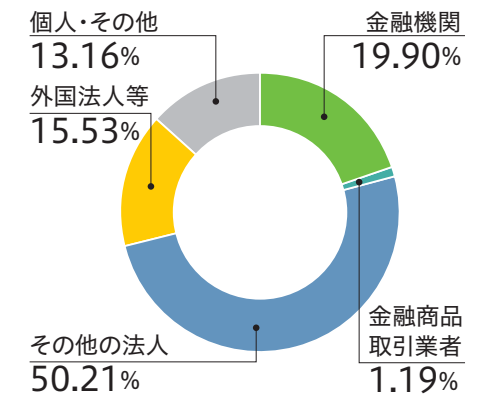
1株当たりの配当額・配当性向



大株主(2018年9月末現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	453,639千株	38.04%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961千株	3.93%
株式会社ヨークベニマル	45,000千株	3.77%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	34,389千株	2.88%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,370千株	2.63%
株式会社三井住友銀行	15,000千株	1.25%
第一生命保険株式会社	15,000千株	1.25%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	13,700千株	1.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	12,822千株	1.07%
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44	10,944千株	0.91%

株主構成(2018年9月末現在)



開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

■概況及び組織に関する事項		業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P29
大株主	P48	中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P29
■主要な業務に関する事項		特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	P29
事業の概況	P11-12	預貸率の期末値及び期中平均値	P31
主要経営指標	P25	(有価証券に関する指標)	
業務の状況を示す指標		商品有価証券の種類別の平均残高	P29
(主要な業務の状況を示す指標)		有価証券の種類別の残存期間別残高	P30
業務粗利益及び業務粗利益率	P26	有価証券の種類別の平均残高	P29
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P26	預証率の期末値及び期中平均値	P31
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	P26	■業務の運営に関する事項	
受取利息及び支払利息の増減	P27	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	P12
総資産経常利益率及び資本経常利益率	P27	■直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P27	中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	P13-16
(預金に関する指標)		リスク管理債権	P32
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P27	自己資本の充実の状況	P33、35-37
定期預金の残存期間別残高	P28	有価証券の取得価額、時価及び評価損益	P30
(貸出金等に関する指標)		金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	P30
手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P28	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	P31
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別残高	P28	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P32
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	P29	貸出金償却額	P32
使途別の貸出金残高	P29	金融商品取引法に基づく監査証明	P11

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

■主要な業務に関する事項		リスク管理債権	P32
事業の概況	P11-12	自己資本の充実の状況	P34、38-40
主要経営指標	P25	セグメント情報	P24
■直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		金融商品取引法に基づく監査証明	P11
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P17-19		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

■資産の査定公表事項	P32
-------------------	-----